

株主のみなさまへ

## 第8期 中間決算のご報告

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

GS YUASA

## 企業理念

## 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## 経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## 経営方針

- GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



取締役社長  
依田 誠

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第8期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災による生産活動の低下や個人消費の落ち込みがみられましたが、その後は一定の回復がみられる状況にありました。しかしながら今夏の電力供給不足への節電対応や欧米経済の先行き懸念に伴う急速な円高の進行によ

り、全体的な景況感は依然厳しいままに推移いたしました。

このような経済状況の中、当社におきましては第2四半期に入り、アセアン地域での販売が堅調であったことに加え、第1四半期で震災の影響により落ち込んだ新車メーカーへの納入も徐々に回復し、車載用リチウムイオン電池の出荷が本格化したことを受けて、当第2四半期連結会計期間の売上高は715億46百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて27億53百万円の増加（4.0%）となりました。これに伴ない利益面では、増収および原材料価格の上昇への対応を進めたことにより、前第2四半期連結会計期間に比べて営業利益は39億85百万円と1億12百万円の増加（2.9%）、経常利益は38億81百万円と1億30百万円の増加（3.5%）、四半期純利益は23億44百万円と5億46百万円の増加（30.4%）と、いずれも前第2四半期連結会計期間を上回る状態にまで回復いたしました。

これに対し、第1四半期の実績と合せた当第2四半期連結累計期間における売上高は1,318億95百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて38億72百万円の増加（3.0%）となったものの、第2四半期での増益が第1四半期の減益をカバーするに至らず、当第2四半期連結累計期間におけ

る営業利益は47億97百万円と13億16百万円減少（△21.5%）いたしました。経常利益は、円高局面の中、為替の影響緩和に努めることで為替差損の縮小を図ったこともあり50億67百万円と7億62百万円の減少（△13.1%）、四半期純利益は、震災による操業度差損を特別損失に計上したことや税金費用を加味した結果、24億76百万円と1億37百万円の減少（△5.3%）となり、前第2四半期連結累計期間に比べていずれも減少いたしました。

なお、中間配当金につきましては、連結の業績動向、配当性向等を総合的に勘案いたし、見送らせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループでは、さらなる成長にむかって、後述いたします「第二次中期経営計画」の目標を必達すべく、なお一層邁進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



# リチウムイオン電池事業の育成に注力し、新たな成長軌道の構築を図る。

現在、推進している第二次中期経営計画(平成22年度～平成24年度)は、第一次中期経営計画および単年度計画(ブリッジ・プラン2009)で取り組んだ企業体質の改善をステップに、次なる飛躍へむけての確かな基盤づくりがテーマです。3ヵ年で750億円の設備投資を計画しており、リチウムイオン電池事業の育成、海外事業の拡大、既存事業のさらなる収益力の強化などを重要戦略課題とし、“高収益性を誇るグローバル企業グループ”の構築を目指してまいります。

第二次中期経営計画の概要

経営方針

3つの柱

社会、環境に貢献

社会、環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る企業へ

新たな基幹事業の育成

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼へ

収益力の強化

グローバル企業として高収益企業グループの形成へ

経営目標

最終年度 平成24年度目標値	
売上高	ROE (株主資本利益率) <b>12%以上</b>
<b>3,300</b> 億円	
税前提利益	営業 キャッシュ・フロー <b>250</b> 億円以上
<b>250</b> 億円 (対売上比7.6%)	

## ▶ 4つの重要戦略課題

### 1 リチウムイオン電池事業の育成

- 電気自動車用リチウムイオン電池事業の育成
- ハイブリッド車用リチウムイオン電池事業の育成
- 大型リチウムイオン電池事業の拡大

### 2 海外事業の拡大

- 中国、アジアを中心とする自動車電池事業の拡大
- 地域ニーズに適した新製品の開発と市場投入
- 新エネルギー事業のグローバル化

### 3 国内既存事業の収益力強化

- 次世代環境対応型新製品の開発と市場投入
- 国内産業電池および電源装置事業における収益基盤の維持強化
- 国内自動車電池事業の安定的な利益確保

### 4 グループ全体の経営課題の実践

- コンプライアンス体制の強化
- 事業経営のモニタリング強化と迅速な意思決定
- 省資源、省エネルギーによる環境貢献



## リチウムイオン電池事業

積極的な設備投資で生産能力を高め、市場における圧倒的な優位性を目指す。

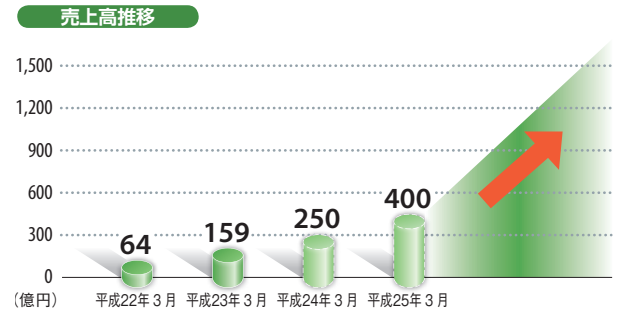
### ▶ 来年度、いよいよ車載用の新工場稼働

第二次中期経営計画では、リチウムイオン電池事業に対し、3ヵ年で500億円の設備投資を計画しております。主な投資目的は、生産能力の拡大です。特に車載用分野は、エコカーの普及に伴って加速度的な需要増が見込まれており、生産体制の拡充が急務な状況にありました。当社グループでは、ハイブリッド車用として平成23年2月、京都府福知山市に新工場を稼働させ、生産、出荷を開始いたしました。さらに平成24年4月には滋賀県栗東市にて電気自動車用の新工場を稼働させる予定です。この栗東工場では、年間約5万台分の生産が可能となり、既に稼働している草津工場(滋賀県)、京都工場と合わせ、年間約7万台分の電気自動車用リチウムイオン電池が生産可能となります。また、さらなる需要増に備え、栗東工場に隣接する約4.4haの用地取得を検討しております。

### ▶ 20年間の蓄積された技術力とノウハウが強み

当社グループのリチウムイオン電池事業は、車載用分野のほか、産業用分野、宇宙・航空分野を事業領域としています。具体的な用途は、人工衛星や航空旅客機をはじめ、鉄道・流通倉庫内の無人搬送車、太陽光発電と急速充電器、電気自動車を組み合わせたPV-EVシステムなど、多岐にわたっております。この幅広い用途に対応する技術力は、約20年間の蓄積による当社グループの強みであり、競合他社に対する優位性でもあります。

現在、当社グループでは、強みを最大限に活かし、スマートグリッド用蓄電池をはじめ、様々な用途の開発スピードを加速させています。急速に拡大していく市場において、確固たるポジションを獲得するために、さらなる研究開発と生産能力の向上に注力してまいります。



平成24年4月に稼働予定の栗東工場

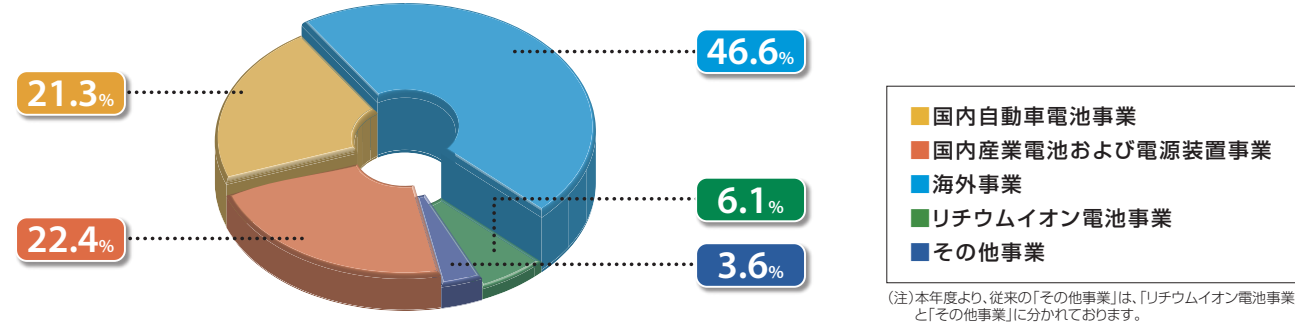


リチウムイオン電池を搭載した航空機「ボーイング787」



リチウムイオン電池により電線設備が要らないLRV

## ●事業別売上高構成比



## 国内自動車電池事業

売上高は、エコカー減税の廃止や第1四半期で震災による影響により新車用の受注が大幅に減少したことから280億83百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて4億6百万円減少(△1.4%)いたしました。セグメント損益は前述の減収要因に加え、鉛相場の上昇による影響もあり10億95百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて8億21百万円の減少(△42.9%)となりました。

### 主要製品

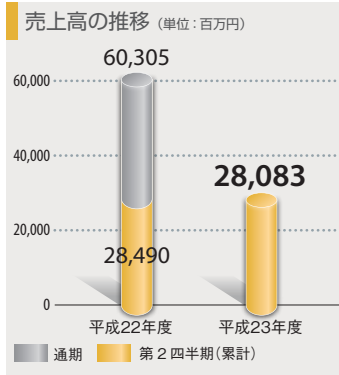
自動車用、二輪車用鉛蓄電池  
／自動車関連機器



自動車用電池  
「ECO.R Series NEO(エコアル シリーズ ネオ)」



自動車用電池  
「Unistar(ユニスター)」



## 国内産業電池および電源装置事業

売上高は、据置用電池および電源装置での震災復旧需要およびデータセンターむけ需要による増加、フォークリフト用電池の旺盛な需要による増加がありましたが、補助金事業の終了による影響から太陽光発電設備等で需要が減少したために29億13百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて63百万円減少(△0.2%)いたしました。これに対し、セグメント損益は、主にフォークリフト用電池の増産および合理化効果により21億19百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて92百万円の増加(4.6%)となりました。

### 主要製品

据置用、車両用、電動車用、  
その他各種用途鉛蓄電池／小  
型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／  
ニッケル水素電池／整流器／汎  
用電源／その他各種電源装置



CAVSTAR 1kVA  
交流無停電電源装置  
(屋外用)



Acrostar LPSi1000-180  
1kVA交流無停電電源装置  
(屋内用)



## 海外事業

売上高は、アセアン地域を中心に売上高を伸ばしたことで614億38百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて8億70百万円増加(1.4%)いたしました。これに対し、セグメント損益は、主として中国における人件費の上昇や環境規制強化に伴う生産の一時的停滞もあり31億51百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて12億92百万円の減少(△29.1%)となりました。

### 主要製品

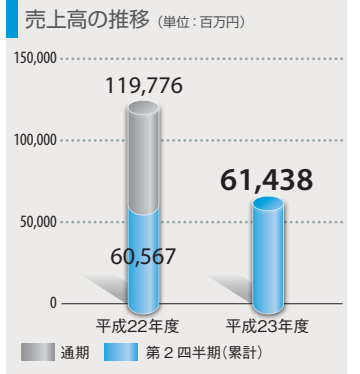
自動車用、二輪車用鉛蓄電池  
／据置用、電動車用鉛蓄電池  
／小型鉛蓄電池／ニッケル水素  
電池



欧州車専用自動車電池  
(湯浅蓄電池(順徳)有限公司製)



オートバイ用電池



## リチウムイオン電池事業

売上高は、震災直後の一時的な納入ストップの影響はありましたものの、その後、電気自動車およびハイブリッド車搭載用リチウムイオン電池がいずれも量産を本格化してきたことにより80億18百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて39億48百万円増加(97.0%)いたしました。一方、セグメント損益は、生産能力拡大にむけた設備投資に伴う償却負担の増加もあり13億70百万円の損失と、前第2四半期連結累計期間に比べて5億26百万円の悪化となりました。

### 主要製品

車載用、産業用リチウムイオン  
電池



産業用リチウムイオン電池モジュール  
「LIM30H-8A」



電気自動車用リチウムイオン電池  
(株)リチウムエナジー ジャパン製



## その他事業

売上高は、道路照明分野の需要は民需を中心に好調であったものの、特殊電池の需要減少により47億41百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて4億75百万円減少(△9.1%)いたしました。セグメント損益は、車載用リチウムイオン電池の量産移行により開発費用を原価算入したことが影響し、1億98百万円の損失と、前第2四半期連結累計期間に比べて12億31百万円の改善となりました。

### 主要製品

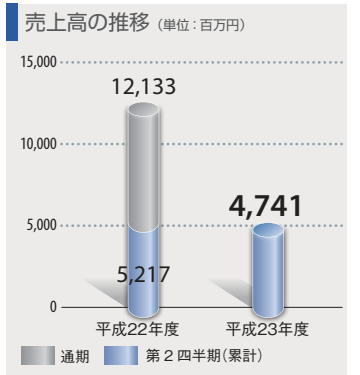
HID光源／各種照明器具／紫  
外線照射装置／電池関連機器  
／電池製造設備／環境関連機  
器／移動体通信用電池／その  
他各種用途電池



RENO+miniシリーズ  
「JRB-148TSA」

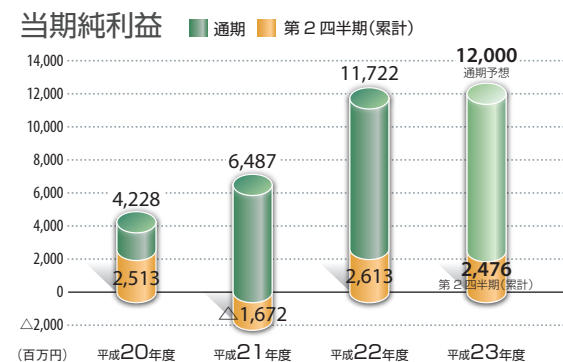
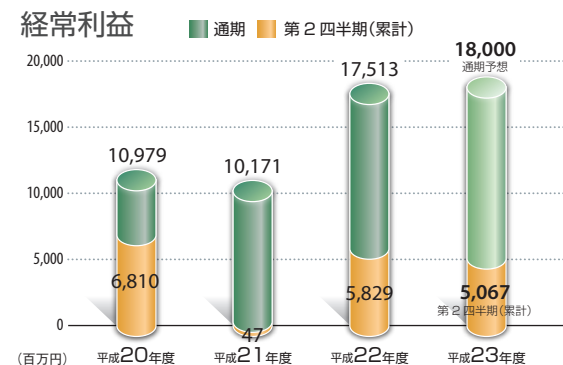
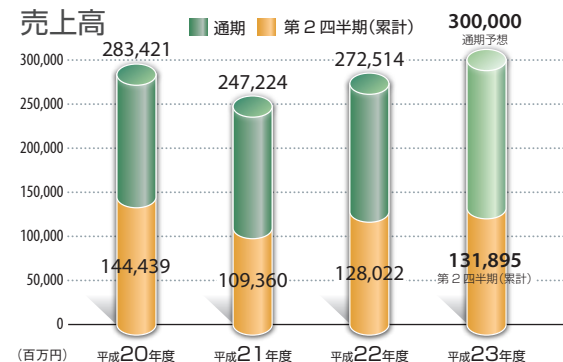


セラミックメタルハライドランプ「エコセラII」



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△1,033百万円であり、セグメント間取引消去△520百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

連結業績サマリー



四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在
流動資産	132,889	128,135
固定資産	135,844	119,219
有形固定資産	97,531	80,397
無形固定資産	1,947	1,439
投資その他の資産	36,365	37,382
繰延資産	84	91
<b>1 資産合計</b>	<b>268,819</b>	<b>247,446</b>
流動負債	75,441	70,018
固定負債	69,589	55,118
<b>2 負債合計</b>	<b>145,031</b>	<b>125,136</b>
株主資本	110,850	111,680
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	23,259	24,086
自己株式	△ 310	△ 307
その他の包括利益累計額	△ 4,361	△ 3,319
少数株主持分	17,298	13,949
<b>3 純資産合計</b>	<b>123,787</b>	<b>122,310</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>268,819</b>	<b>247,446</b>

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	131,895	128,022
売上原価	103,105	98,124
売上総利益	28,790	29,898
販売費および一般管理費	23,992	23,784
営業利益	4,797	6,114
経常利益	5,067	5,829
四半期純利益	2,476	2,613

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
<b>4 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,761</b>	<b>9,946</b>
<b>5 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,458</b>	<b>△ 12,590</b>
<b>6 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,123</b>	<b>2,633</b>
現金および現金同等物に係る換算差額	42	△ 437
現金および現金同等物の増減額	△ 54	△ 447
現金および現金同等物の期首残高	24,030	24,722
現金および現金同等物の四半期末残高	23,975	24,275

Point 1

総資産は、売上債権が減少いたしました。車載用リチウムイオン電池生産にむけた滋賀県栗東工場を中心とした新規設備投資による有形固定資産の増加があったため、2,688億19百万円と、前連結会計年度末に比べて213億72百万円増加いたしました。

Point 2

負債は、車載用リチウムイオン電池関連の設備投資の資金の一部を長期借入金で調達したことにより、1,450億31百万円と、前連結会計年度末に比べて198億95百万円増加いたしました。

Point 3

純資産は、配当金の支払による減少がございましたが、四半期純利益や車載用リチウムイオン電池関連の設備投資のために連結子会社において増資を行なったことによる少数株主持分の増加により、1,237億87百万円と、前連結会計年度末に比べて14億76百万円増加いたしました。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却前の税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等のプラス要因がございましたが、たな卸資産の増加および法人税等の支払額などにより27億61百万円のマイナス(前年同期は、99億46百万円のプラス)となりました。

Point 5

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池生産にむけた滋賀県栗東工場を中心とした有形固定資産を取得したことによる支出により、64億58百万円のマイナス(前年同期は、125億90百万円のマイナス)となりました。

Point 6

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の設備投資の資金の一部を長期借入金で調達したことにより、91億23百万円のプラス(前年同期は、26億33百万円のプラス)となりました。



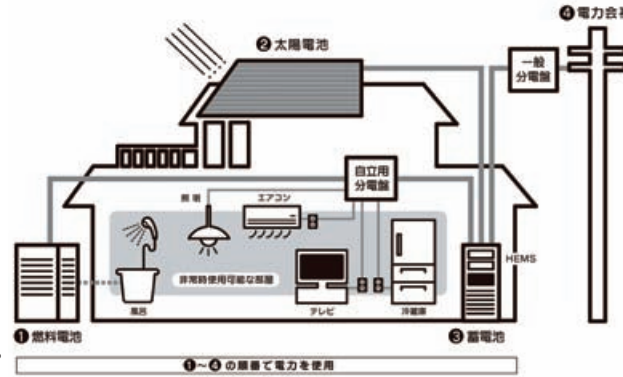
## 蓄電池システムが積水ハウス(株)の蓄電池付き環境配慮型住宅に採用！

(株)GSユアサの蓄電池システムが積水ハウス(株)の蓄電池を備えた環境配慮型住宅「グリーンファースト ハイブリッド」に採用されました。

この住宅は蓄電池システムを備えることで、平常時は安価な深夜電力を利用して光熱費の抑制を可能としています。また、災害などの停電時には蓄電池に貯蔵した電力を利用することで、電気のある安心な暮らしを実現することができます。

近年、地球温暖化防止、CO<sub>2</sub>排出量削減のために太陽光発電や燃料電池に注目が集まっており、さらには東日本大震災に伴う電力不足から、蓄電池への注目が急速に高まっています。

これからも同社は、長年培ってきた蓄電池、電源装置の技術を最大限に活用することにより、快適で安心な暮らしをサポートし、環境負荷低減に貢献してまいります。



「グリーンファースト ハイブリッド」の電力供給システム

## 三菱自動車改良型「i-MiEV」の「G」グレードに継続採用決定！

(株)リチウムエナジー ジャパンが製造、販売しておりますリチウムイオン電池「LEV50」が三菱自動車工業(株)から発売が予定されております新世代電気自動車「i-MiEV (アイ・ミーブ)」のより長距離走行可能な上級グレード「G」に採用されることが決定いたしました。

同社のリチウムイオン電池は平成21年6月に三菱自動車の「i-MiEV」に搭載されて以来、PSA・プジョーシトロエンの「iOn」、 「C-Zero」に採用されているほか、三菱自動車の「MINICAB-MiEV」や、PSA・プジョーシトロエンの電気自動車「Partner」、 「Berlingo」への搭載も決定しており、今後さらなる採用車種の拡大を狙ってまいります。



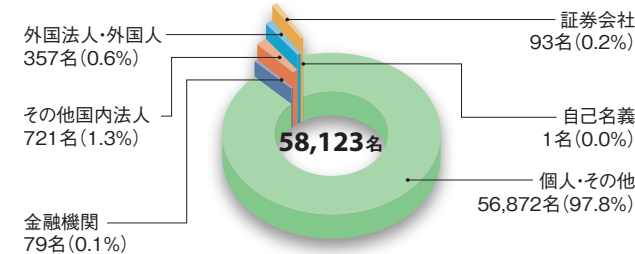
i-MiEV「G」

### 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,400,000,000株  
 発行済株式の総数 413,574,714株  
 株主数 58,123名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	18,790,000	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	14,144,500	3.42
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.38
日本生命保険(相)	13,473,669	3.25
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.25
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.71
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43
東京海上日動火災保険(株)	5,413,000	1.30

### 所有者別株主分布状況



### 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 GS Yuasa Corporation  
 事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。  
 設立 平成16年4月1日  
 資本金 33,021百万円  
 本店所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
 電話 (075) 312-1211  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

### 役員 (平成23年12月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠
専務取締役 (代表取締役)	小野 勝行
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一
常務取締役	前野 秀行
常務取締役	北村 昇
常務取締役	上岡 伸行
常務取締役	吉村 秀明
取締役	西田 啓
取締役	倉垣 雅英
取締役	辰巳 伸治
取締役	沢田 勝幸
取締役	中川 敏幸
監査役	清水 正
監査役	川西 次郎
監査役	小川 清
監査役	阿部 清司

## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
基準日 定時株主総会および期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp>)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主インフォメーション

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション